

Q 財政（公債費）について

A 早く手を打たなければならない

齊藤 芳久 議員

質問一 実質公債費として計算される金額はいくらか。

二 一部事務組合への負担金に占める公債費の割合について。

三 運動公園建設での借入金の扱いについて。

四 公債費、債務負担、その他の借入金の総額について。

五 公債費の高金利の負担となっているものへの対応について。

答弁一（市長） 平成18年度決算の合算総額は、30億4781万円。

二 18年度の各一部事務組合への負担金合計26億8878万円のうち31・1割を占めている。

三 18年度の償還金額は、2億3384万円。34年度までに32億5174万円を支出する予定である。

四 実質的な債務残高は総額で、304億1662万円となり、一

部事務組合に係る地方債残高の利子や土地開発公社に係る利子などを足しあげていくと、320億円程度になると考えられる。

五 高金利で借り入れた起債の借り換え、繰上償還は一定の規制があるが、特例措置が制度化されたことから、低金利での借り換えに向け国及び県と調整を進めている。
◎その他の質問 団塊世代の仕事の確保と遊休農地利用について

運動公園



Q 待機児童解消について

A より一層取り組んでいく

川合 利枝 議員

質問一 待機児童の状況が11月から市ホームページで公表されたが、その経緯について。

二 待機児童解消の一環で平成19年度にスタートした企業内保育所の利用状況について。

三 幼保一元化として実施された保育園の現状と効果について。

四 一時預かり保育の利用状況は。

五 保育所入所決定と幼稚園の入園手続きが同時期で生じる問題は。

答弁一（市長） 4月1日現在の待機児童数を働こども未来財団が取りまとめ公表しているが、年度途中ではその数値に差が生じるため、市独自で公表を行った。



二 関越病院のメルヘン保育園では、0歳から2歳までの10人の受け入れ体制があり、現在8人が入所している。

三 幼保一元化の園では、入園希望者も多く待機児童の解消に加え、幼稚園への入園児童の増加に効果があったと認識している。

四 昨年度の5施設の合計で5905件。月平均500件弱である。

五 入園金の支払いなど二重の負担がかかる恐れがあるため、余分な負担がかからないよう幼稚園に働きかけを行っていきたい。

◎その他の質問 自転車運転中の事故防止対策について